

第 50 期 決算公告

平成 22 年 7 月 21 日

 佐藤食品工業株式会社

貸借対照表

(平成22年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,608,462	流動負債	10,785,274
現金及び預金	1,779,649	支払手形	857,392
受取手形	14,578	買掛金	322,469
売掛金	4,100,378	短期借入金	7,050,000
商品及び製品	1,597,728	1年内返済予定長期借入金	847,700
原材料及び貯蔵品	4,507,195	リース債務	19,814
仕掛品	330,292	未払金	972,569
前払費用	33,334	未払費用	252,779
繰延税金資産	155,556	未払法人税等	138,000
その他	93,548	預り金	34,359
貸倒引当金	△ 3,800	前受収益	13,323
		賞与引当金	258,406
		役員賞与引当金	9,440
		設備支払手形	9,019
固定資産	10,350,691	固定負債	3,051,394
有形固定資産	7,306,403	長期借入金	2,291,320
建物	2,328,062	リース債務	31,299
構築物	146,702	長期未払金	12,419
機械及び装置	2,899,242	退職給付引当金	500,797
車両運搬具	18,722	役員退職慰労引当金	88,537
工具、器具及び備品	51,073	預り保証金	127,020
土地	1,821,489	負債合計	13,836,669
リース資産	39,479		
建設仮勘定	1,629	(純資産の部)	
無形固定資産	34,314	株主資本	8,978,973
借地権	243	資本金	543,775
電話加入権	8,887	資本剰余金	506,000
ソフトウェア	15,016	資本準備金	506,000
リース資産	10,166	利益剰余金	8,234,666
投資その他の資産	3,009,973	利益準備金	135,943
投資有価証券	581,398	その他利益剰余金	8,098,722
出資金	6,600	特別償却準備金	31,290
長期前払費用	4,716	別途積立金	7,550,000
繰延税金資産	136,483	繰越利益剰余金	517,432
投資不動産	2,015,275	自己株式	△ 305,467
会員権	34,635	評価・換算差額等	143,511
その他	255,875	その他有価証券評価差額金	143,511
貸倒引当金	△ 25,010	純資産合計	9,122,484
資産合計	22,959,153	負債・純資産合計	22,959,153

損 益 計 算 書

(平成21年5月1日から
平成22年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,535,587
売 上 原 価		17,099,055
売 上 総 利 益		8,436,531
販売費及び一般管理費		7,556,998
営 業 利 益		879,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,291	
受 取 配 当 金	7,250	
受 取 賃 貸 料	173,837	
副 産 物 収 入	44,164	
そ の 他	100,106	329,649
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	184,516	
賃 貸 費 用	105,706	
そ の 他	18,577	308,800
経 常 利 益		900,383
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	25,406	
補 助 金 収 入	19,999	45,406
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,223	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,492	
減 損 損 失	36,390	41,106
税 引 前 当 期 純 利 益		904,683
法人税、住民税及び事業税	378,519	
法 人 税 等 調 整 額	32,526	411,045
当 期 純 利 益		493,638

株主資本等変動計算書

(平成21年5月1日から
平成22年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成21年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	—	6,990,000	672,739
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 57,655
特別償却準備金の積立				31,290		△ 31,290
別途積立金の積立					560,000	△560,000
当期純利益						493,638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	31,290	560,000	△155,307
平成22年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	31,290	7,550,000	517,432

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成21年4月30日残高	7,798,683	△305,467	8,542,990	119,910	119,910	8,662,901
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 57,655		△ 57,655			△ 57,655
特別償却準備金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
当期純利益	493,638		493,638			493,638
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				23,600	23,600	23,600
事業年度中の変動額合計	435,982	—	435,982	23,600	23,600	459,583
平成22年4月30日残高	8,234,666	△305,467	8,978,973	143,511	143,511	9,122,484

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - ② 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機械及び装置	10年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
 - ④ 投資不動産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
-----	--------

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ

⑤ 役員退職慰労引当金

ません。役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

損益計算書関係

- ① 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「副産物収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「副産物収入」は53,049千円であります。
- ② 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度25,369千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	2,216,707千円
構築物	140,066千円
機械及び装置	2,887,925千円
工具、器具及び備品	32,861千円
土地	967,903千円
計	6,245,464千円
その他	
建物	100,064千円
構築物	6,628千円
機械及び装置	11,317千円
工具、器具及び備品	8,949千円
土地	636,226千円
投資不動産	1,152,211千円
流動資産のその他	8,625千円
投資その他の資産のその他	71,381千円
計	1,995,405千円
上記に対応する債務	
支払手形	302,559千円
短期借入金	5,397,730千円
1年以内返済予定長期借入金	753,300千円
長期借入金	2,221,620千円
計	8,675,209千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	20,334,170千円
(3) 投資不動産の減価償却累計額	553,106千円
(4) 保証債務 仕入取引の担保として差し入れた振出手形	101,000千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 固定資産売却益は全額土地であります。
- (2) 補助金収入は全額太陽光発電設備導入事業補助金であります。
- (3) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	412千円
構築物	626千円
機械及び装置	1,986千円
車両運搬具	94千円
工具、器具及び備品	103千円
計	3,223千円

(4) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
貸貸用資産	新潟県新潟市東区	投資不動産(土地)	36,390千円

当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナス見込となっている貸貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,390千円)として特別損失に計上しております。

なお、貸貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,075,500株	—	—	5,075,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	270,899株	—	—	270,899株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

イ 平成21年7月24日開催の第49期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 57,655千円
- ・ 1株当たり配当金額 12.00円
- ・ 基準日 平成21年4月30日
- ・ 効力発生日 平成21年7月27日

ロ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成22年7月21日開催の第50期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 96,092千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 20.00円

(うち創業60周年記念配当金額10.00円)

- ・ 基準日 平成22年4月30日
- ・ 効力発生日 平成22年7月22日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	104,396千円
未払事業税	12,296千円
未払社会保険料	14,022千円
退職給付引当金	202,322千円
役員退職慰労引当金	35,769千円
投資有価証券評価損	52,325千円
関係会社株式評価損	20,199千円
会員権評価損	19,319千円
貸倒引当金	11,639千円
減損損失	48,560千円
その他	29,017千円
繰延税金資産小計	549,868千円
評価性引当額	△174,809千円
繰延税金資産合計	375,058千円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	21,210千円
その他有価証券評価差額金	61,809千円
繰延税金負債合計	83,019千円
繰延税金資産の純額	292,039千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額	1.7%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	1,779,649	1,779,649	—
② 受取手形	14,578	14,578	—
③ 売掛金	4,100,378	4,100,378	—
④ 投資有価証券			—
その他有価証券	469,678	469,678	—
資産計	6,364,284	6,364,284	—
① 支払手形	857,392	857,392	—
② 買掛金	322,469	322,469	—
③ 短期借入金	7,050,000	7,050,000	—
④ 未払金	972,569	972,569	—
⑤ 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	3,139,020	3,139,733	713
負債計	12,341,451	12,342,164	713

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預金、② 受取手形、③ 売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 投資有価証券
 これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- ① 支払手形、② 買掛金、③ 短期借入金、④ 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 長期借入金(1年以内返済予定を含む)
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (注)2 非上場株式(貸借対照表計上額111,719千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、資産における「④ 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
① 現金及び預金	1,779,649	—
② 受取手形	14,578	—
③ 売掛金	4,100,378	—
合計	5,894,606	—

(注)4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400
合計	847,700	699,000	565,900	490,460	261,560	274,400

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,552千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失36,390千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,711,857	△202,718	2,521,720	3,308,074

- (注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(151,338千円)、減損損失(36,390千円)及び減価償却費によるものであります。なお、不動産売却における売却損益は25,215千円(特別利益の固定資産売却益に計上)であります。
- 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「貸貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「貸貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,898円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 102円74銭 |

以 上